

令和4年度
松川町財務書類



貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和6年4月

長野県松川町

令和4年度松川町決算財務書類目次

1 一般会計等

(1) 貸借対照表【様式第1号】	3
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	4
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	5
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	6
(5) 附属明細書【様式第5号】	7
(6) 注記	8

2 全体会計

(1) 貸借対照表【様式第1号】	12
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	13
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	14
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	15
(5) 附属明細書【様式第5号】	16
(6) 注記	17

3 連結会計

(1) 貸借対照表【様式第1号】	20
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	21
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	22
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	23
(5) 注記	24

4 財務指標

(1) 財務指標の考察	28
-------------	----

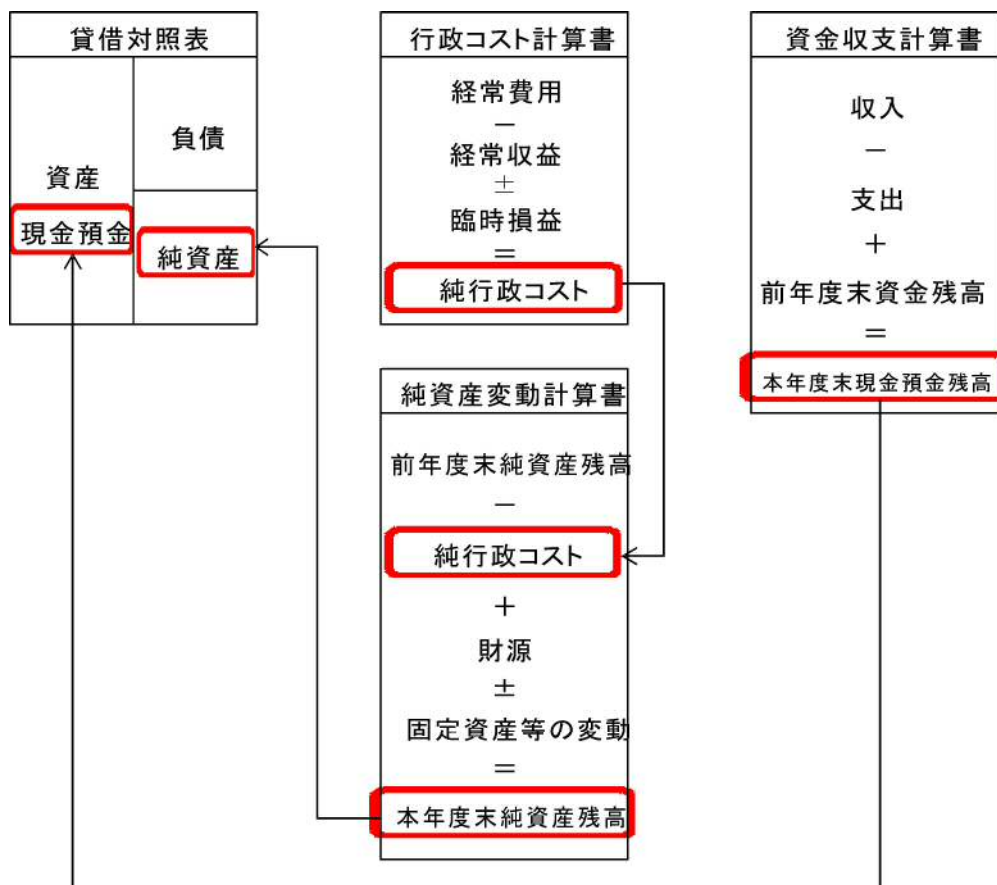
○統一的な基準による財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、統一的な基準による財務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。

この財務4表の関係を図示すると次のようになります。



貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	科目名	令和4年度	令和3年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	22,361,589	22,646,394	固定負債	4,907,198	5,027,395
有形固定資産	20,657,329	21,044,865	地方債	4,053,427	4,098,446
事業用資産	8,377,507	8,679,646	長期未払金	-	-
土地	2,079,339	2,079,478	退職手当引当金	795,583	829,241
立木竹	1,681,950	1,681,950	損失補償等引当金	-	-
建物	15,712,241	15,760,658	その他	58,188	99,709
建物減価償却累計額	-11,782,540	-11,516,838	流動負債	609,481	667,291
工作物	1,652,914	1,622,172	1年内償還予定地方債	471,796	458,171
工作物減価償却累計額	-1,003,962	-952,614	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	84,946	84,557
航空機	-	-	預り金	11,219	79,735
航空機減価償却累計額	-	-	その他	41,520	44,828
その他	-	-	負債合計	5,516,679	5,694,687
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	37,565	4,840	固定資産等形成分	23,532,549	23,808,068
インフラ資産	11,788,604	11,731,572	余剰分(不足分)	-4,825,770	-4,803,518
土地	475,501	402,692			
建物	39,197	39,197			
建物減価償却累計額	-12,057	-9,431			
工作物	24,762,204	24,235,920			
工作物減価償却累計額	-13,549,004	-13,050,545			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	72,763	113,739			
物品	1,830,814	1,920,444			
物品減価償却累計額	-1,339,596	-1,286,798			
無形固定資産	9,093	14,138			
ソフトウェア	7,546	11,042			
その他	1,548	3,096			
投資その他の資産	1,695,167	1,587,391			
投資及び出資金	169,079	169,095			
有価証券	94	94			
出資金	168,986	169,002			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	32,489	30,050			
長期貸付金	101,068	48,534			
基金	1,389,567	1,336,691			
減債基金	-	-			
その他	1,389,567	1,336,691			
その他	5,000	5,000			
徴収不能引当金	-2,037	-1,978			
流動資産	1,861,869	2,052,843			
現金預金	658,087	879,715			
未収金	32,823	11,454			
短期貸付金	7,466	3,466			
基金	1,163,493	1,158,208			
財政調整基金	897,833	892,553			
減債基金	265,660	265,655			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-	-			
資産合計	24,223,458	24,699,237	純資産合計	18,706,779	19,004,550
			負債及び純資産合計	24,223,458	24,699,237

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	令和4年度	令和3年度
経常費用	6,996,921	6,867,953
業務費用	4,034,188	3,699,231
人件費	1,278,189	1,250,480
職員給与費	839,158	834,005
賞与等引当金繰入額	84,946	84,557
退職手当引当金繰入額	-33,658	-34,025
その他	387,743	365,942
物件費等	2,713,446	2,418,648
物件費	1,174,136	1,129,378
維持補修費	501,605	246,836
減価償却費	1,037,705	1,042,434
その他	-	-
その他の業務費用	42,553	30,103
支払利息	13,206	13,497
徴収不能引当金繰入額	59	240
その他	29,288	16,366
移転費用	2,962,734	3,168,722
補助金等	1,364,056	1,586,228
社会保障給付	690,630	674,876
他会計への繰出金	871,775	882,956
その他	36,273	24,663
経常収益	312,175	316,495
使用料及び手数料	68,785	66,007
その他	243,391	250,488
純経常行政コスト	6,684,746	6,551,458
臨時損失	21,033	64,677
災害復旧事業費	7,353	60,548
資産除売却損	13,664	3,970
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	16	159
臨時利益	4,439	1,937
資産売却益	4,439	1,937
その他	-	-
純行政コスト	6,701,340	6,614,198

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,004,550	23,808,068	-4,803,518	
純行政コスト(△)	-6,701,340		-6,701,340	
財源	6,410,497		6,410,497	
税金等	5,125,021		5,125,021	
国県等補助金	1,285,476		1,285,476	
本年度差額	-290,843		-290,843	
固定資産等の変動(内部変動)		-268,591	268,591	
有形固定資産等の増加		665,717	-665,717	
有形固定資産等の減少		-1,051,369	1,051,369	
貸付金・基金等の増加		315,942	-315,942	
貸付金・基金等の減少		-198,881	198,881	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-6,929	-6,929		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-297,771	-275,519	-22,252	
本年度末純資産残高	18,706,779	23,532,549	-4,825,770	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	令和4年度	令和3年度
【業務活動収支】		
業務支出	5,992,426	5,858,151
業務費用支出	3,029,693	2,689,429
人件費支出	1,311,458	1,283,352
物件費等支出	1,675,741	1,376,214
支払利息支出	13,206	13,497
その他の支出	29,288	16,366
移転費用支出	2,962,734	3,168,722
補助金等支出	1,364,056	1,586,228
社会保障給付支出	690,630	674,876
他会計への繰出支出	871,775	882,956
その他の支出	36,273	24,663
業務収入	6,587,839	6,832,221
税収等収入	5,117,212	5,089,182
国県等補助金収入	1,174,451	1,409,741
使用料及び手数料収入	68,785	66,007
その他の収入	227,391	267,291
臨時支出	7,353	60,548
災害復旧事業費支出	7,353	60,548
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	588,060	913,522
【投資活動収支】		
投資活動支出	979,295	1,312,722
公共施設等整備費支出	665,717	800,320
基金積立金支出	145,577	352,402
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	60,000	52,000
その他の支出	108,000	108,000
投資活動収入	314,345	356,666
国県等補助金収入	111,025	195,995
基金取崩収入	87,415	50,687
貸付金元金回収収入	3,466	3
資産売却収入	4,439	1,981
その他の収入	108,000	108,000
投資活動収支	-664,949	-956,056
【財務活動収支】		
財務活動支出	503,000	481,856
地方債償還支出	458,171	436,121
その他の支出	44,828	45,735
財務活動収入	426,777	664,000
地方債発行収入	426,777	664,000
その他の収入	-	-
財務活動収支	-76,223	182,144
本年度資金収支額	-153,112	139,610
前年度末資金残高	799,980	660,370
本年度末資金残高	646,868	799,980
前年度末歳計外現金残高	79,735	85,768
本年度歳計外現金増減額	-68,516	-6,033
本年度末歳計外現金残高	11,219	79,735
本年度末現金預金残高	658,087	879,715

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

自治体名: 松川町

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,149,098	111,130	96,218	21,164,010	12,786,503	378,811	8,377,507
土地	2,079,478	29,480	29,618	2,079,339	-	-	2,079,339
立木竹	1,681,950	-	-	1,681,950	-	-	1,681,950
建物	15,760,658	13,343	61,760	15,712,241	11,782,540	327,463	3,929,701
工作物	1,622,172	30,742	0	1,652,914	1,003,962	51,349	648,952
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,840	37,565	4,840	37,565	-	-	37,565
インフラ資産	24,791,548	629,272	71,154	25,349,665	13,561,061	501,086	11,788,604
土地	402,692	75,900	3,090	475,501	-	-	475,501
建物	39,197	-	-	39,197	12,057	2,626	27,140
工作物	24,235,920	526,284	-	24,762,204	13,549,004	498,460	11,213,200
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	113,739	27,088	68,064	72,763	-	-	72,763
物品	1,920,444	15,263	104,893	1,830,814	1,339,596	152,763	491,218
合計	47,861,089	755,664	272,266	48,344,488	27,687,159	1,032,660	20,657,329

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	18,173	4,030,170	821,493	51,921	2,533,851	233,940	687,960	-	8,377,507
土地	18,173	984,515	378,603	33,769	394,629	13,727	255,924	-	2,079,339
立木竹	-	-	-	-	1,681,950	-	-	-	1,681,950
建物	0	2,947,023	390,187	13,650	203,492	2,382	372,967	-	3,929,701
工作物	-	66,754	47,016	4,502	253,779	217,831	59,069	-	648,952
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	31,878	5,687	-	-	-	-	-	37,565
インフラ資産	11,516,956	-	-	10,536	252,976	1,257	-	6,880	11,788,604
土地	458,085	-	-	10,536	-	-	-	6,880	475,501
建物	27,140	-	-	-	-	-	-	-	27,140
工作物	10,958,968	-	-	-	252,976	1,257	-	-	11,213,200
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	72,763	-	-	-	-	-	-	-	72,763
物品	1,192	194,765	17,645	0	20,546	145,082	111,987	-	491,218
合計	11,536,320	4,224,935	839,138	62,457	2,807,373	380,279	799,947	6,880	20,657,329

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2 年～50 年
 - 工作物 2 年～50 年
 - 物品 2 年～18 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	4.8%
将来負担比率	－%

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「－」で表示しています。
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
1,739 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
490,357 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
3,641,146 千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,463,010 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	676,108 千円
将来負担額	7,787,076 千円
充当可能基金額	2,598,800 千円
特定財源見込額	108,532 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,875,238 千円
- ③ 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
99,706 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

基礎的財政収支 $\Delta 5,521$ 千円

〔	業務活動収支（支払利息支出除く）	601,266 千円
〕	投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入除く）	$\Delta 606,787$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,128,942 千円	7,482,074 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 799,980$ 千円	—
資金収支計算書	7,328,962 千円	7,482,074 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では収入としないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	588,060 千円
減価償却費	$\Delta 1,037,705$ 千円
資産除売却損	$\Delta 13,664$ 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	111,025 千円
資産売却益	4,439 千円
徴収不能引当金の増加減少	$\Delta 59$ 千円
退職手当引当金の増加減少	33,658 千円
賞与引当金の増加減少	$\Delta 389$ 千円
未収債権の増加減少	23,808 千円
その他	$\Delta 16$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 290,843$ 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額は 600,000 千円です。

以上

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	科目名	令和4年度	令和3年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	34,814,107	35,470,960	固定負債	12,398,464	12,620,459
有形固定資産	32,985,041	33,735,906	地方債等	6,920,992	7,261,662
事業用資産	8,377,507	8,845,149	長期未払金	-	-
土地	2,079,339	2,079,478	退職手当引当金	795,583	829,241
土地減損損失累計額	-	-	損失補償等引当金	-	-
立木竹	1,681,950	1,681,950	その他	4,681,889	4,529,556
立木竹減損損失累計額	-	-	流動負債	1,275,958	1,318,290
建物	15,712,241	16,933,845	1年内償還予定地方債等	967,547	973,463
建物減価償却累計額	-11,782,540	-12,544,514	未払金	154,028	123,644
建物減損損失累計額	-	-	未払費用	-	-
工作物	1,652,914	2,285,537	前受金	-	-
工作物減価償却累計額	-1,003,962	-1,595,986	前受収益	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	賞与等引当金	98,832	95,051
船舶	-	-	預り金	12,201	79,735
船舶減価償却累計額	-	-	その他	43,351	46,397
船舶減損損失累計額	-	-	負債合計	13,674,422	13,938,749
浮標等	-	-	【純資産の部】		
浮標等減価償却累計額	-	-	固定資産等形成分	35,985,066	36,632,634
浮標等減損損失累計額	-	-	余剰分(不足分)	-11,590,149	-11,972,259
航空機	-	-	他団体出資等分	-	-
航空機減価償却累計額	-	-			
航空機減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	37,565	4,840			
インフラ資産	23,403,138	23,509,109			
土地	931,650	811,698			
土地減損損失累計額	-	-			
建物	925,087	774,811			
建物減価償却累計額	-172,753	-132,337			
建物減損損失累計額	-	-			
工作物	39,157,924	38,601,208			
工作物減価償却累計額	-17,549,509	-16,660,009			
工作物減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	110,739	113,739			
物品	3,433,357	3,703,981			
物品減価償却累計額	-2,228,960	-2,322,333			
物品減損損失累計額	-	-			
無形固定資産	155,714	169,242			
ソフトウェア	10,846	15,194			
その他	144,869	154,048			
投資その他の資産	1,673,351	1,565,812			
投資及び出資金	34,179	34,195			
有価証券	94	94			
出資金	34,086	34,102			
その他	-	-			
長期延滞債権	52,721	50,306			
長期貸付金	101,068	48,534			
基金	1,483,380	1,430,493			
減債基金	-	-			
その他	1,483,380	1,430,493			
その他	5,000	5,000			
徴収不能引当金	-2,997	-2,716			
流動資産	3,255,233	3,128,164			
現金預金	1,628,273	1,890,835			
未収金	441,480	65,619			
短期貸付金	7,466	3,466			
基金	1,163,493	1,158,208			
財政調整基金	897,833	892,553			
減債基金	265,660	265,655			
棚卸資産	7,023	7,136			
その他	7,797	3,200			
徴収不能引当金	-300	-300			
繰延資産	-	-	純資産合計	24,394,918	24,660,376
資産合計	38,069,340	38,599,124	負債及び純資産合計	38,069,340	38,599,124

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	令和4年度	令和3年度
経常費用	10,106,871	9,750,662
業務費用	5,344,998	4,911,044
人件費	1,554,114	1,458,395
職員給与費	1,057,926	1,019,647
賞与等引当金繰入額	98,832	95,051
退職手当引当金繰入額	-33,658	-34,025
その他	431,015	377,723
物件費等	3,649,145	3,320,536
物件費	1,564,870	1,489,464
維持補修費	530,925	274,096
減価償却費	1,553,326	1,556,885
その他	24	92
その他の業務費用	141,738	132,112
支払利息	78,993	91,548
徴収不能引当金繰入額	480	444
その他	62,265	40,120
移転費用	4,761,873	4,839,618
補助金等	1,889,348	2,097,981
社会保障給付	2,833,605	2,700,872
その他	38,920	40,765
経常収益	990,867	949,888
使用料及び手数料	701,558	655,134
その他	289,309	294,754
純経常行政コスト	9,116,004	8,800,773
臨時損失	43,680	71,650
災害復旧事業費	7,353	60,548
資産除売却損	25,190	10,637
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	11,138	465
臨時利益	5,418	2,439
資産売却益	4,439	1,937
その他	979	502
純行政コスト	9,154,267	8,869,984

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,661,806	36,671,765	-12,009,959	-
純行政コスト(△)	-9,154,267		-9,154,267	-
財源	8,894,307		8,894,307	-
税収等	6,195,709		6,195,709	-
国県等補助金	2,698,598		2,698,598	-
本年度差額	-259,960		-259,960	-
固定資産等の変動(内部変動)		-679,770	679,770	
有形固定資産等の増加		780,532	-780,532	
有形固定資産等の減少		-1,577,127	1,577,127	
貸付金・基金等の増加		316,047	-316,047	
貸付金・基金等の減少		-199,222	199,222	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-6,929	-6,929		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-266,889	-686,699	419,810	-
本年度末純資産残高	24,394,918	35,985,066	-11,590,149	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	令和4度	令和3度
【業務活動収支】		
業務支出	8,573,903	8,211,078
業務費用支出	3,812,030	3,371,459
人件費支出	1,578,586	1,492,882
物件費等支出	2,085,058	1,743,792
支払利息支出	78,993	91,548
その他の支出	69,392	43,238
移転費用支出	4,761,873	4,839,618
補助金等支出	1,889,348	2,097,981
社会保障給付支出	2,833,605	2,700,872
その他の支出	38,920	40,765
業務収入	9,562,964	9,734,478
税込等収入	5,996,447	5,993,238
国県等補助金収入	2,587,573	2,758,158
使用料及び手数料収入	708,069	672,307
その他の収入	270,874	310,775
臨時支出	15,831	60,548
災害復旧事業費支出	7,353	60,548
その他の支出	8,478	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	973,231	1,462,852
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,094,119	1,435,826
公共施設等整備費支出	780,532	923,229
基金積立金支出	145,587	352,597
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	60,000	52,000
その他の支出	108,000	108,000
投資活動収入	496,955	836,075
国県等補助金収入	227,500	195,995
基金取崩収入	87,415	401,273
貸付金元金回収収入	3,466	3
資産売却収入	4,439	2,209
その他の収入	174,135	236,595
投資活動収支	-597,164	-599,751
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,019,852	997,092
地方債等償還支出	973,463	949,797
その他の支出	46,389	47,296
財務活動収入	447,077	664,000
地方債等発行収入	447,077	664,000
その他の収入	-	-
財務活動収支	-572,775	-333,092
本年度資金収支額	-196,708	530,009
前年度末資金残高	1,813,762	1,281,092
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	1,617,054	1,811,100
前年度末歳計外現金残高	79,735	85,768
本年度歳計外現金増減額	-68,516	-6,033
本年度末歳計外現金残高	11,219	79,735
本年度末現金預金残高	1,628,273	1,890,835

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

自治体名: 松川町

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,149,098	111,130	96,218	21,164,010	12,786,503	378,811	8,377,507
土地	2,079,478	29,480	29,618	2,079,339	-	-	2,079,339
立木竹	1,681,950	-	-	1,681,950	-	-	1,681,950
建物	15,760,658	13,343	61,760	15,712,241	11,782,540	327,463	3,929,701
工作物	1,622,172	30,742	0	1,652,914	1,003,962	51,349	648,952
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,840	37,565	4,840	37,565	-	-	37,565
インフラ資産	40,510,697	705,480	90,777	41,125,400	17,722,262	940,740	23,403,138
土地	858,841	75,900	3,090	931,650	-	-	931,650
建物	916,917	8,170	-	925,087	172,753	40,416	752,334
工作物	38,621,200	556,346	19,622	39,157,924	17,549,509	900,324	21,608,415
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	113,739	65,064	68,064	110,739	-	-	110,739
物品	3,490,667	53,869	111,179	3,433,357	2,228,960	220,248	1,204,397
合計	65,150,462	870,479	298,174	65,722,767	32,737,725	1,539,799	32,985,041

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	18,173	4,030,170	821,493	51,921	2,533,851	233,940	687,960	-	8,377,507
土地	18,173	984,515	378,603	33,769	394,629	13,727	255,924	-	2,079,339
立木竹	-	-	-	-	1,681,950	-	-	-	1,681,950
建物	0	2,947,023	390,187	13,650	203,492	2,382	372,967	-	3,929,701
工作物	-	66,754	47,016	4,502	253,779	217,831	59,069	-	648,952
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	31,878	5,687	-	-	-	-	-	37,565
インフラ資産	20,574,643	-	-	2,374,553	445,806	1,257	-	6,880	23,403,138
土地	852,923	-	-	24,704	47,143	-	-	6,880	931,650
建物	528,296	-	-	97,661	126,377	-	-	-	752,334
工作物	19,082,686	-	-	2,252,187	272,285	1,257	-	-	21,608,415
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	110,739	-	-	-	-	-	-	-	110,739
物品	354,930	194,765	20,765	333,266	43,600	145,082	111,987	-	1,204,397
合計	20,947,747	4,224,935	842,258	2,759,739	3,023,257	380,279	799,947	6,880	32,985,041

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2年～50年
 - 工作物 2年～50年
 - 物品 2年～18年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
松川町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町発電事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
松川町下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
信州まつかわ温泉清流苑事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	科目名	令和4年度	令和3年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	37,001,193	37,473,071	固定負債	13,372,437	13,343,344
有形固定資産	34,670,996	35,252,781	地方債等	7,590,459	7,677,109
事業用資産	9,954,860	10,317,661	長期未払金	-	-
土地	2,250,309	2,248,730	退職手当引当金	1,095,189	1,131,883
土地減損損失累計額	-	-	損失補償等引当金	-	-
立木竹	1,681,950	1,681,950	その他	4,686,790	4,534,352
立木竹減損損失累計額	-	-	流動負債	1,370,081	1,476,849
建物	17,650,902	18,862,857	1年内償還予定地方債等	1,022,941	1,030,758
建物減価償却累計額	-12,590,713	-13,287,575	未払金	165,381	148,024
建物減損損失累計額	-	-	未払費用	-	-
工作物	1,809,073	2,343,541	前受金	-	-
工作物減価償却累計額	-1,020,702	-1,609,844	前受収益	95	94
工作物減損損失累計額	-	-	賞与等引当金	111,834	107,951
船舶	-	-	預り金	26,408	90,016
船舶減価償却累計額	-	-	その他	43,423	100,006
船舶減損損失累計額	-	-	負債合計	14,742,519	14,820,193
浮標等	-	-	【純資産の部】		
浮標等減価償却累計額	-	-	固定資産等形成分	38,307,086	38,764,864
浮標等減損損失累計額	-	-	余剰分(不足分)	-12,358,231	-12,559,699
航空機	-	-	他団体出資等分	15,991	16,792
航空機減価償却累計額	-	-			
航空機減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	174,042	78,002			
インフラ資産	23,403,138	23,509,109			
土地	931,650	811,698			
土地減損損失累計額	-	-			
建物	925,087	774,811			
建物減価償却累計額	-172,753	-132,337			
建物減損損失累計額	-	-			
工作物	39,157,924	38,601,208			
工作物減価償却累計額	-17,549,509	-16,660,009			
工作物減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	110,739	113,739			
物品	3,671,211	3,873,352			
物品減価償却累計額	-2,358,213	-2,447,341			
物品減損損失累計額	-	-			
無形固定資産	161,265	175,997			
ソフトウェア	16,396	21,949			
その他	144,869	154,048			
投資その他の資産	2,168,932	2,044,292			
投資及び出資金	89,273	86,419			
有価証券	10,721	10,987			
出資金	78,552	75,432			
その他	-	-			
長期延滞債権	52,774	50,374			
長期貸付金	107,896	53,846			
基金	1,910,488	1,845,684			
減債基金	-	-			
その他	1,910,488	1,845,684			
その他	11,500	10,688			
徴収不能引当金	-2,999	-2,718			
流動資産	3,706,172	3,569,079			
現金預金	1,877,123	2,162,851			
未収金	505,803	101,239			
短期貸付金	7,531	3,586			
基金	1,298,362	1,288,208			
財政調整基金	1,032,702	1,022,553			
減債基金	265,660	265,655			
棚卸資産	8,160	8,462			
その他	9,635	5,203			
徴収不能引当金	-442	-469			
繰延資産	-	-	純資産合計	25,964,846	26,221,957
資産合計	40,707,365	41,042,150	負債及び純資産合計	40,707,365	41,042,150

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	令和4年度	令和3年度
経常費用	11,525,381	11,187,425
業務費用	6,049,476	5,600,470
人件費	1,940,326	1,837,599
職員給与費	1,263,709	1,227,172
賞与等引当金繰入額	111,834	107,952
退職手当引当金繰入額	60,514	52,885
その他	504,269	449,591
物件費等	3,885,676	3,528,114
物件費	1,672,920	1,580,484
維持補修費	542,318	287,154
減価償却費	1,650,192	1,644,971
その他	20,246	15,505
その他の業務費用	223,475	234,756
支払利息	80,883	92,617
徴収不能引当金繰入額	540	612
その他	142,053	141,527
移転費用	5,475,904	5,586,955
補助金等	966,936	1,216,628
社会保障給付	4,466,601	4,309,781
その他	42,403	60,546
経常収益	1,181,309	1,024,703
使用料及び手数料	741,844	699,876
その他	439,465	324,827
純経常行政コスト	10,344,072	10,162,722
臨時損失	233,572	71,650
災害復旧事業費	7,353	60,548
資産除売却損	214,998	10,637
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	11,222	465
臨時利益	5,972	2,517
資産売却益	4,439	1,937
その他	1,533	580
純行政コスト	10,571,673	10,231,854

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,223,388	38,803,995	-12,597,400	16,792
純行政コスト(△)	-10,571,673		-10,545,099	-26,573
財源	10,315,004		10,289,232	25,772
税金等	6,839,632		6,839,632	-
国県等補助金	3,475,373		3,449,601	25,772
本年度差額	-256,669		-255,867	-801
固定資産等の変動(内部変動)		-498,961	498,961	
有形固定資産等の増加		1,228,428	-1,228,428	
有形固定資産等の減少		-1,863,800	1,863,800	
貸付金・基金等の増加		368,689	-368,689	
貸付金・基金等の減少		-232,277	232,277	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-6,929	-6,929		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	5,156	8,996	-3,840	-
その他	-100	-15	-85	
本年度純資産変動額	-258,542	-496,909	239,169	-801
本年度末純資産残高	25,964,846	38,307,086	-12,358,231	15,991

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	令和4年度	令和3年度
【業務活動収支】		
業務支出	9,912,430	9,551,905
業務費用支出	4,361,711	3,891,665
人件費支出	1,891,434	1,788,095
物件費等支出	2,233,842	1,867,822
支払利息支出	80,883	92,617
その他の支出	155,553	143,131
移転費用支出	5,550,719	5,660,240
補助金等支出	966,936	1,215,782
社会保障給付支出	4,466,601	4,310,627
その他の支出	117,217	133,831
業務収入	10,944,682	11,185,477
税収等収入	6,640,370	6,631,043
国県等補助金収入	3,163,867	3,455,575
使用料及び手数料収入	748,557	716,326
その他の収入	391,888	382,532
臨時支出	15,831	60,548
災害復旧事業費支出	7,353	60,548
その他の支出	8,478	-
臨時収入	0	0
業務活動収支	1,016,422	1,573,025
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,594,608	1,566,648
公共施設等整備費支出	1,228,241	1,011,747
基金積立金支出	195,761	392,498
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	61,582	53,345
その他の支出	109,024	109,058
投資活動収入	680,602	863,708
国県等補助金収入	377,981	197,171
基金取崩収入	120,325	422,825
貸付金元金回収収入	3,586	225
資産売却収入	4,439	2,209
その他の収入	174,271	241,276
投資活動収支	-914,006	-702,941
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,077,247	1,061,067
地方債等償還支出	1,030,758	1,013,172
その他の支出	46,489	47,895
財務活動収入	756,492	664,000
地方債等発行収入	756,492	664,000
その他の収入	-	-
財務活動収支	-320,755	-397,067
本年度資金収支額	-218,339	473,017
前年度末資金残高	2,085,484	1,607,431
比例連結割合変更に伴う差額	-1,505	2,374
本年度末資金残高	1,865,640	2,082,822
前年度末歳計外現金残高	80,029	85,868
本年度歳計外現金増減額	-68,546	-5,839
本年度末歳計外現金残高	11,483	80,029
本年度末現金預金残高	1,877,123	2,162,851

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 (売却原価は移動平均法により算定)
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 (売却原価は移動平均法により算定)
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2年～50年
 工作物 2年～50年
 物品 2年～18年
 ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 (ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）は税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
松川町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
松川町介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
松川町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
松川町発電事業特別会計	特別会計	全部連結	—
松川町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
松川町下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
信州まつかわ温泉清流苑事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
南信州広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	9.09%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.68%
長野県市町村自治振興組合(電子申請)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.38%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	1.02%
長野県市町村自治振興組合(セキュリティクラウド)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.97%
長野県市町村自治振興組合(校務支援システム)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.82%
長野県市町村自治振興組合(基幹系共同利用システム)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	6.99%
長野県市町村自治振興組合(子育て支援アプリ)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	3.85%
長野県市町村自治振興組合(AI 音声文字起こしツール)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	3.51%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.57%
長野県市町村総合事務組合（一般）	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	1.37%

長野県市町村総合事務組合（非常勤公務災害）	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	1.32%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.38%
下伊那郡土木技術センター組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	12.70%
下伊那自治センター組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	8.00%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	4.24%
下伊那郡町村総合事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	15.94%
下伊那郡北部総合事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	26.53%
松川町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社チャンネル・ユー	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人南信州まつかわ観光まちづくりセンター	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 特別会計、地方公営企業会計、地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
なお、昨年度まで特別会計として連結対象であった松川町保養宿泊施設事業特別会計は、本年度より地方公営企業会計の信州まつかわ温泉清流苑事業会計として連結対象となっています。そのため、連結会計の前年度末純資産残高及び前年度末資金残高は、前年度財務書類の本年度末残高と一致しません。
- ② 一部事務組合・広域連合等は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

（２）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

令和4年度決算財務指標考察

1. 住民一人当たりの資産と負債、純経常コスト

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
資産	198万円	200万円	311万円	313万円	333万円	333万円
負債	45万円	46万円	112万円	113万円	120万円	120万円
行政コスト	55万円	53万円	75万円	71万円	85万円	83万円

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{資産合計}}{\text{人口}} \quad \text{負債} = \frac{(\text{BS}) \text{負債合計}}{\text{人口}} \quad \text{行政コスト} = \frac{(\text{PL}) \text{行政コスト}}{\text{人口}}$$

※人口は、令和4年4月1日現在の長野県毎月人口異動調査による・・・12,325人

2. 歳入額対資産比率【資産形成度】

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

	一般会計等		全体会計		連結団体	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
歳入額対資産比率	2.98年	2.90年	3.09年	3.08年	2.81年	2.87年

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{資産合計}}{(\text{CF}) \text{業務収入} + \text{臨時収入} + \text{投資活動収入} + \text{財務活動収入} + \text{前年度末資金残高}}$$

3. 資産老朽化比率【資産形成度】

有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。この比率が高いほど、老朽化が進んでいます。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
資産老朽化率	62.9%	61.5%	53.8%	53.4%	53.3%	53.0%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{減価償却累計額合計}}{(\text{BS}) \text{取得原価合計 (土地、立木竹、建設仮勘定を除く)}}$$

4. 純資産比率【世代間公平性】

地方公共団体が持つ資産のうち、純資産（返済義務の無い資産）の割合、すなわち現世代（住民）の持分の割合を示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が低くなります。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
純資産比率	77.2%	76.9%	64.1%	63.9%	63.8%	63.9%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{純資産合計}}{(\text{BS}) \text{資産合計}}$$

5. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）【世代間公平性】

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、どれだけ地方債などの負債（将来世代の負担）によって形成されているかを示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを示します。

世代間比率	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	21.9%	21.7%	23.9%	24.4%	24.8%	24.7%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債}}{(\text{BS}) \text{ 有形固定資産}}$$

6. 行政コスト対税収等比率【弾力性】

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示しています。

行政コスト 対税収等比率	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	104.3%	97.9%	102.5%	96.5%	100.3%	97.2%

$$\text{資産} = \frac{(\text{PL}) \text{ 純経常行政コスト}}{(\text{NW}) \text{ 税収等} + \text{国県等補助金}}$$

7. 債務償還可能年数【持続可能性（健全性）】

実質債務（地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務）が、経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを表します。この値が低いほど、返済能力が高いことを表します。

債務償還 可能年数	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	7.12年	4.43年	7.70年	5.25年	8.26年	5.30年

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債} + \text{退職手当引当金} + \text{賞与等引当金} - \text{充当可能基金}}{(\text{CF}) \text{ 業務収入} - \text{業務支出}}$$

※充当可能基金を（BS）財政調整基金及び減債基金としています。

8. 負債比率【持続可能性（健全性）】

純資産に対する負債の割合を示します。この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

負債比率	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	29.5%	30.0%	56.1%	56.5%	56.8%	56.5%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 負債合計}}{(\text{BS}) \text{ 純資産合計}}$$

9. 受益者負担率（総負担率）【自律性】

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この値が低いほど、財源充当率が高いことを表します。

受益者負担率	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	4.5%	4.6%	9.8%	9.7%	10.2%	9.7%

$$\text{資産} = \frac{(\text{P L}) \text{ 経常収益}}{(\text{P L}) \text{ 経常費用}}$$